

# 平成25年度決算の概要

## 1 決算の概要

平成25年度の一般会計及び特別会計（水道事業及び病院事業を除く）を合わせた決算額は、歳入総額で15,340,024千円の対前年度1.8%の減、歳出総額で14,864,257千円の対前年度1.5%の減となりました。

また、一般会計の歳入歳出額が減少しているのは、前年度に比べ、漁港整備事業の終了による事業費の減、災害復旧事業費の減が大きな要因としてあげられます。

表① 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		平成25年度		平成24年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計		9,646,842	9,356,014	9,964,859	9,668,890
特 別 会 計	国民健康保険事業費 事業 勘 定	2,807,219	2,655,949	2,862,522	2,640,692
	後期高齢者医療費 事業 勘 定	240,797	238,334	241,016	238,305
	介護保険事業費 保 険 事 業 勘 定	2,444,054	2,439,501	2,360,047	2,346,889
	介護保険事業費 介護サービス事業勘定	32,599	28,589	31,223	27,493
	簡易水道事業費	168,513	145,870	167,140	161,926
合 計		15,340,024	14,864,257	15,626,807	15,084,195

※ 水道事業、病院事業を除く。

※ 表及び図については、地方財政状況調査（決算統計）を参考に作成しておりますので、決算書と異なる部分があります。

※ 後期広域連合への派遣職員分（7,038千円）は、一般会計から規模控除してあります。

## 2 一般会計歳入の概要

平成25年度一般会計歳入決算額は、9,646,842千円で、前年度に対し318,017千円、3.2%の減となっております。これは、県支出金で漁港整備事業が終了したことによる減と、特定目的基金（ふるさと活性化基金、肉用繁殖牛特別導入事業基金）の繰入れがなかったことが、大きな要因となっております。各款別の構成は、表②のとおりです。

また、財源区分別をみると、依然として、依存財源（75.2%）による財政となっており、厳しい財政状況であります。財源区分別の構成は、表③のとおりです。

表② 一般会計歳入決算

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 町税	1,486,442	15.4	1,505,251	15.1	△ 18,809	△ 1.2
2 地方譲与税	97,416	1.0	102,510	1.0	△ 5,094	△ 5.0
3 利子割交付金	1,792	0.0	1,616	0.0	176	10.9
4 配当割交付金	1,229	0.0	966	0.0	263	27.2
5 株式等譲渡所得割交付金	2,086	0.0	224	0.0	1,862	831.3
6 地方消費税交付金	138,551	1.5	139,741	1.4	△ 1,190	△ 0.9
7 自動車取得税交付金	14,916	0.2	16,586	0.2	△ 1,670	△ 10.1
8 地方特例交付金	3,348	0.0	3,353	0.0	△ 5	△ 0.1
9 地方交付税	4,662,855	48.3	4,744,648	47.6	△ 81,793	△ 1.7
10 交通安全対策特別交付金	2,755	0.0	2,847	0.0	△ 92	△ 3.2
11 分担金及び負担金	141,617	1.5	139,879	1.4	1,738	1.2
12 使用料及び手数料	128,299	1.3	122,680	1.2	5,619	4.6
13 国庫支出金	820,852	8.5	753,848	7.6	67,004	8.9
14 県支出金	764,031	7.9	941,899	9.5	△ 177,868	△ 18.9
15 財産収入	45,956	0.5	41,738	0.4	4,218	10.1
16 寄附金	2,171	0.0	1,435	0.0	736	51.3
17 繰入金	206,592	2.2	291,310	2.9	△ 84,718	△ 29.1
18 繰越金	295,969	3.1	319,702	3.2	△ 23,733	△ 7.4
19 諸収入	75,968	0.8	93,699	1.0	△ 17,731	△ 18.9
20 町債	753,997	7.8	740,927	7.5	13,070	1.8
歳 入 合 計	9,646,842	100.0	9,964,859	100.0	△ 318,017	△ 3.2

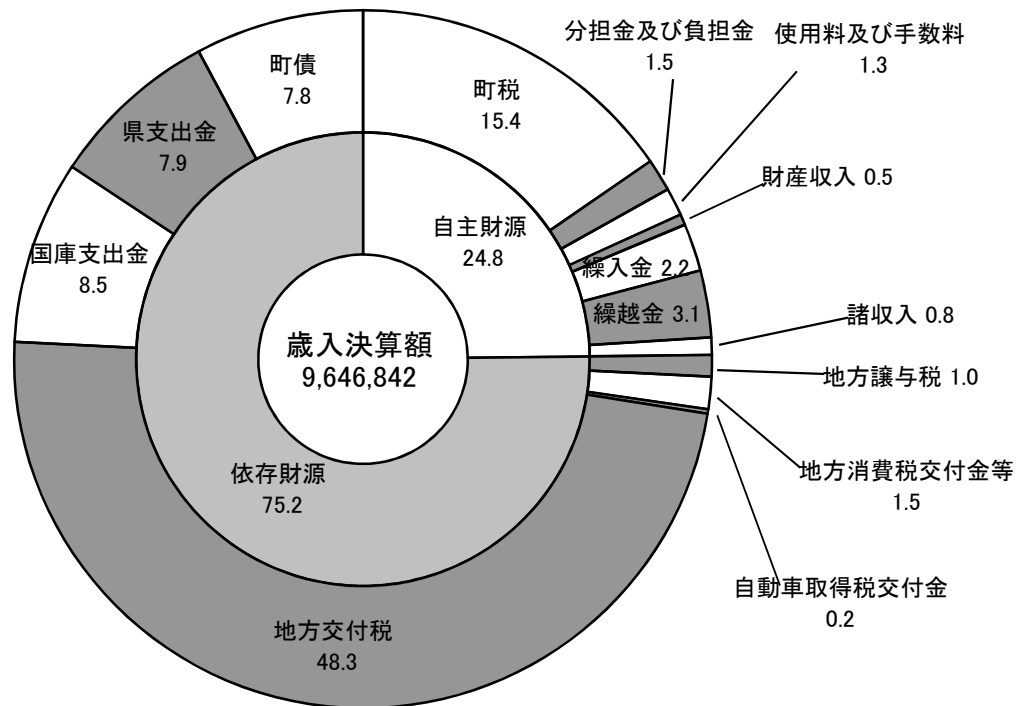
表③ 一般会計歳入決算（財源区分別）

（単位：千円）

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
自主財源	町税	1,486,442	15.4	1,505,251	15.1	△ 18,809	△ 1.2
	分担金及び負担金	141,617	1.5	139,879	1.4	1,738	1.2
	使用料及び手数料	128,299	1.3	122,680	1.2	5,619	4.6
	財産収入	45,956	0.5	41,738	0.4	4,218	10.1
	寄附金	2,171	0.0	1,435	0.0	736	51.3
	繰入金	206,592	2.2	291,310	2.9	△ 84,718	△ 29.1
	繰越金	295,969	3.1	319,702	3.2	△ 23,733	△ 7.4
	諸収入	75,968	0.8	93,699	1.0	△ 17,731	△ 18.9
	計	2,383,014	24.8	2,515,694	25.2	△ 132,680	△ 5.3
	依存財源	地方譲与税	97,416	1.0	102,510	1.0	△ 5,094
利子割交付金		1,792	0.0	1,616	0.0	176	10.9
配当割交付金		1,229	0.0	966	0.0	263	27.2
株式等譲渡所得割交付金		2,086	0.0	224	0.0	1,862	831.3
地方消費税交付金		138,551	1.5	139,741	1.4	△ 1,190	△ 0.9
自動車取得税交付金		14,916	0.2	16,586	0.2	△ 1,670	△ 10.1
地方特例交付金		3,348	0.0	3,353	0.0	△ 5	△ 0.1
地方交付税		4,662,855	48.3	4,744,648	47.6	△ 81,793	△ 1.7
交通安全対策特別交付金		2,755	0.0	2,847	0.0	△ 92	△ 3.2
国庫支出金		820,852	8.5	753,848	7.6	67,004	8.9
県支出金		764,031	7.9	941,899	9.5	△ 177,868	△ 18.9
町債		753,997	7.8	740,927	7.5	13,070	1.8
計		7,263,828	75.2	7,449,165	74.8	△ 185,337	△ 2.5
歳入合計	9,646,842	100.0	9,964,859	100.0	△ 318,017	△ 3.2	

図① 平成25年度一般会計歳入内訳

（単位：％）



表④ 町税の状況

(単位：千円)

区分 税目		平成25年度			平成24年度			比較		
		調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現 年 度 分	町民税	444,467	436,751	98.3	452,318	443,730	98.1	△ 7,851	△ 6,979	0.2
	固定資産税	677,732	662,713	97.8	679,914	664,366	97.7	△ 2,182	△ 1,653	0.1
	交付金	200,600	200,600	100.0	230,136	230,136	100.0	△ 29,536	△ 29,536	0.0
	軽自動車税	51,773	48,973	94.6	51,394	49,254	95.8	379	△ 281	△ 1.2
	町たばこ税	125,625	125,625	100.0	102,891	102,891	100.0	22,734	22,734	0.0
	計	1,500,197	1,474,662	98.3	1,516,653	1,490,377	98.3	△ 16,456	△ 15,715	0.0
滞 納 繰 越 分	町民税	36,036	5,449	15.1	38,065	6,360	16.7	△ 2,029	△ 911	△ 1.6
	固定資産税	71,679	5,355	7.5	76,349	7,426	9.7	△ 4,670	△ 2,071	△ 2.3
	交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	軽自動車税	7,434	976	13.1	7,379	1,088	14.7	55	△ 112	△ 1.6
	町たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計	115,149	11,780	10.2	121,793	14,874	12.2	△ 6,644	△ 3,094	△ 2.0
合計		1,615,346	1,486,442	92.0	1,638,446	1,505,251	91.9	△ 23,100	△ 18,809	0.1

### 3 一般会計歳出の概要

平成25年度一般会計歳出決算額は、9,356,014千円で、前年度に対し312,876千円、3.2%の減となっております。

農林水産業費で、漁港整備事業が終了したことによる減と、災害が少なかったことによる災害復旧費の減が大きな要因としてあげられます。

各款別の構成は表⑤のとおりです。

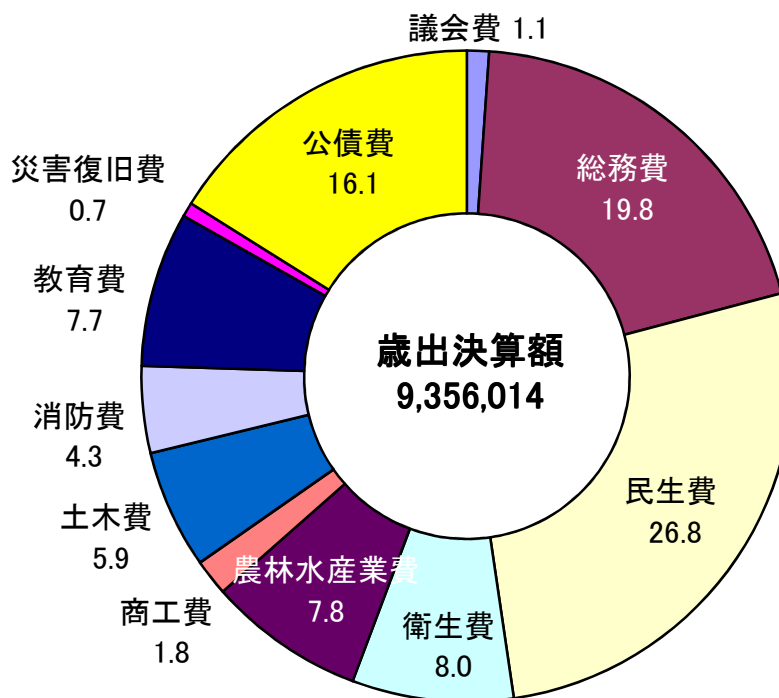
表⑤ 一般会計歳出決算（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	100,931	1.1	102,845	1.1	△ 1,914	△ 1.9
2 総務費	1,847,248	19.8	1,580,769	16.3	266,479	16.9
3 民生費	2,508,935	26.8	2,623,199	27.1	△ 114,264	△ 4.4
4 衛生費	752,581	8.0	734,951	7.6	17,630	2.4
5 農林水産業費	728,851	7.8	1,013,578	10.5	△ 284,727	△ 28.1
6 商工費	171,360	1.8	166,348	1.7	5,012	3.0
7 土木費	553,643	5.9	446,546	4.6	107,097	24.0
8 消防費	397,770	4.3	388,774	4.0	8,996	2.3
9 教育費	718,488	7.7	753,664	7.8	△ 35,176	△ 4.7
10 災害復旧費	66,166	0.7	266,386	2.8	△ 200,220	△ 75.2
11 公債費	1,510,041	16.1	1,591,830	16.5	△ 81,789	△ 5.1
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	9,356,014	100.0	9,668,890	100.0	△ 312,876	△ 3.2

図② 平成25年度一般会計歳出内訳（目的別）

（単位：%）



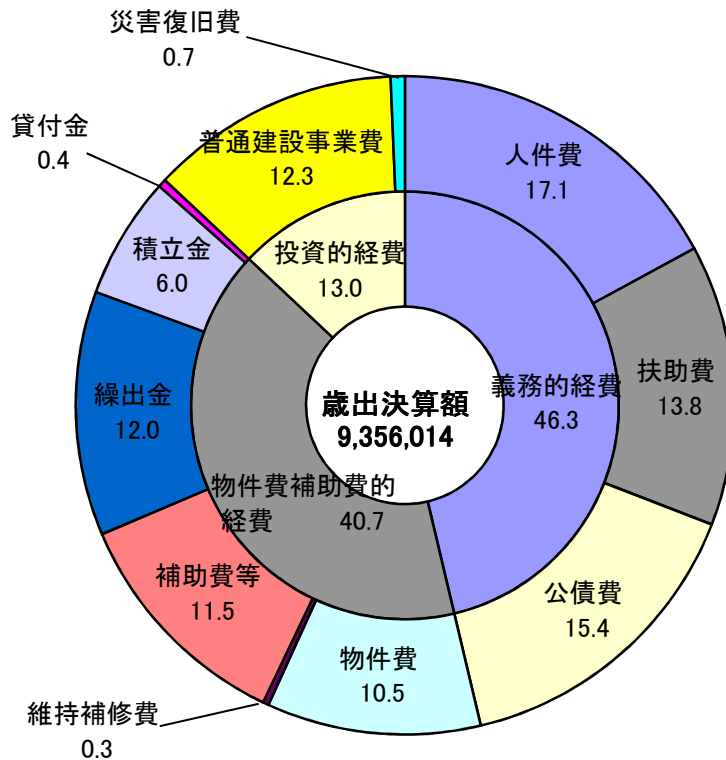
表⑥ 一般会計歳出決算（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
義務的経費	人件費	1,603,723	17.1	1,663,581	17.2	△ 59,858	△ 3.6
	扶助費	1,293,958	13.8	1,277,378	13.2	16,580	1.3
	公債費	1,437,344	15.4	1,519,133	15.7	△ 81,789	△ 5.4
	計	4,335,025	46.3	4,460,092	46.1	△ 125,067	△ 2.8
物件費補助費の経費	物件費	981,003	10.5	970,019	10.0	10,984	1.1
	維持補修費	31,583	0.3	23,947	0.2	7,636	31.9
	補助費等	1,079,955	11.5	982,724	10.2	97,231	9.9
	繰出金	1,124,607	12.0	1,294,965	13.4	△ 170,358	△ 13.2
	積立金	563,739	6.0	303,360	3.1	260,379	85.8
	投資及び出資金	1,050	0.0	24,595	0.3	△ 23,545	△ 95.7
	貸付金	37,512	0.4	38,026	0.4	△ 514	△ 1.4
	計	3,819,449	40.7	3,637,636	37.6	181,813	5.0
投資的経費	普通建設事業費	1,135,374	12.3	1,304,776	13.5	△ 169,402	△ 13.0
	補助事業	331,595	3.6	475,906	4.9	△ 144,311	△ 30.3
	単独事業	743,155	8.0	762,076	7.9	△ 18,921	△ 2.5
	県営事業負担金	60,624	0.7	66,794	0.7	△ 6,170	△ 9.2
	災害復旧費	66,166	0.7	266,386	2.8	△ 200,220	△ 75.2
	計	1,201,540	13.0	1,571,162	16.3	△ 369,622	△ 23.5
歳出合計	9,356,014	100.0	9,668,890	100.0	△ 312,876	△ 3.2	

図③ 平成25年度一般会計歳出内訳（性質別）

（単位：％）



表⑦ 投資的経費について

(単位：千円)

事業名	科目	決算額	財源					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
1. 普通建設事業		1,135,374	129,849	107,333	342,300	21,413	534,479	
(1) 補助事業		331,595	129,849	86,538	58,880	10,942	45,386	
庁舎耐震補強整備事業	総務費	16,959	16,959					
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	民生費	30,000	30,000					補助金
合併浄化槽設置整備事業	衛生費	28,918		28,918				5人槽98基 6~7人槽13基 8~10人槽3基
漁港整備事業	農林水産業費	97,800		48,900	43,900	5,000		東風泊漁港、船間漁港
第三新富地区経営体育成促進換地等調整業務事業	〃	2,415	1,328				1,087	
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	〃	12,375		8,250			4,125	補助金
津代線災害防除事業	土木債	7,200	4,680				2,520	
町道路面性状調査業務事業	〃	5,000	3,250			1,750		
公営住宅修繕事業	〃	66,817	27,542			4,192	35,083	西方団地
高山小学校危険校舎改築事業	教育費	51,165	39,786		11,379			
天然記念物保護増殖事業	〃	5,691	2,650	470			2,571	塚崎のクス天然記念物再生事業
屋内運動場耐震補強事業	〃	7,255	3,654		3,601			波野小、高山中
(2) 単独事業		743,155		20,795	233,920	10,181	478,259	
集会所施設等改修事業	総務費	1,082					1,082	各振興会施設修繕等
交通安全施設整備事業	〃	3,837					3,837	カーブミラー等設置、修繕
公用車購入事業	〃	1,102					1,102	
内之浦ロケット打上げ見学場整備事業	〃	6,355					6,355	
屋外拡声無線システム事業	〃	7,400				7,400		振興会内放送機材
本庁舎耐震補強事業	〃	63,326					63,326	
本庁舎等改修事業	〃	3,700					3,700	
塵芥車改修事業	衛生費	1,044					1,044	
合併処理浄化槽設置整備事業	〃	15,544					15,544	5人槽98基 6~7人槽13基 8~10人槽3基
住宅用エコキュート導入支援事業	〃	2,360					2,360	
太陽光発電システム導入支援事業	〃	9,699					9,699	
林道整備事業	農林水産業費	15,262					15,262	維持補修等
漁港整備事業	〃	14,395					14,395	東風泊漁港・船間漁港
町単農業農村整備事業	〃	89,186					89,186	
農業農村活性化推進施設等整備事業	〃	7,500		3,000			4,500	
活動火山周辺地域防災営農対策事業	〃	13,344		13,344				補助金
上北地区研修センタートイレ改修事業	〃	9,368		4,451			4,917	
上北・下北・乙南地区研修センター空調機改修事業	〃	5,240					5,240	
後田農業研修センター排水路改修事業	〃	431					431	
第三新富地区活性化促進計画策定事業	〃	2,310					2,310	
第三新富地区換地計画概要書作成事業	〃	4,095					4,095	
たたら池ハザードマップ作成事業	農林水産業費	1,155				1,155		

事業名	科目	決算額	財源				内訳	備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他		
木質ボイラー設置事業	商工費	13,995			13,300		695	
国民宿舎施設整備及びやぶさめの里総合公園整備事業	〃	3,508					3,508	施設修繕
過疎対策道路整備事業	土木費	176,009			170,000	40	5,969	町道津曲花牟礼温泉線外5件
町道改良事業	〃	58,455					58,455	
町道整備事業	〃	110,200					110,200	
福留住宅屋上防水事業	〃	1,782					1,782	
横嶺第1住宅改修事業	〃	1,600					1,600	
西方団地改修工事監理業務事業	〃	2,016					2,016	
大脇団地改修工事設計業務事業	〃	2,732					2,732	
地域活性化住宅建設事業	〃	10,461					10,461	
危険廃屋解体撤去事業	〃	1,764					1,764	
防災行政無線整備事業	消防費	49,507			49,500	7		
高山小学校危険校舎改築事業	教育費	6,209					6,209	
内之浦小学校正門改修事業	〃	1,995					1,995	
高山小教室天井扇風機設置事業	〃	1,325					1,325	
高山中武道館建設工事設計業務事業	〃	7,140			121	1,370	5,649	
内之浦中学校校舎屋上防水事業	〃	934					934	
文化センター改修事業	〃	3,471					3,471	
遺構等測量業務事業	〃	1,050					1,050	
学校施設の非構造部材等の耐震点検業務事業	〃	3,234					3,234	
小・中学校図書館空調設置工事設計業務事業	〃	1,827					1,827	
ゲートボール場駐輪場設置事業	〃	955					955	
やぶさめの里健康広場掲揚台設置事業	〃	499					499	
やぶさめの里健康広場駐車場整備事業	〃	3,544					3,544	
屋内運動場耐震補強事業	〃	1,208			999	209		波野小、高山中
(3) 県営事業負担金		60,624			49,500	290	10,834	
県営土地改良事業	農林水産業費	25,130			16,000	290	8,840	畑地帯総合整備事業(第二高山)外
漁港整備事業	〃	7,568			7,500		68	内之浦漁港
地方特定道路整備事業	土木費	7,000			7,000			永吉高山線外2件
県単砂防事業	〃	1,926					1,926	江平川、磯道川、津房川
県営街路事業	〃	19,000			19,000			高山停車場線



#### 4 地方債の概要

平成25年度末地方債現在高（国民宿舎分含む）は、10,729,730千円で、前年度に対し591,637千円、5.2%の減となっています。

地方債残高は減少傾向にありますが、今後も計画的に事業を行い、世代間負担の公平性を勘案しつつ、借入利率や交付税措置率が良い地方債を選択し、適切に執行していきます。

各区分の地方債現在高は、表⑧のとおりです。

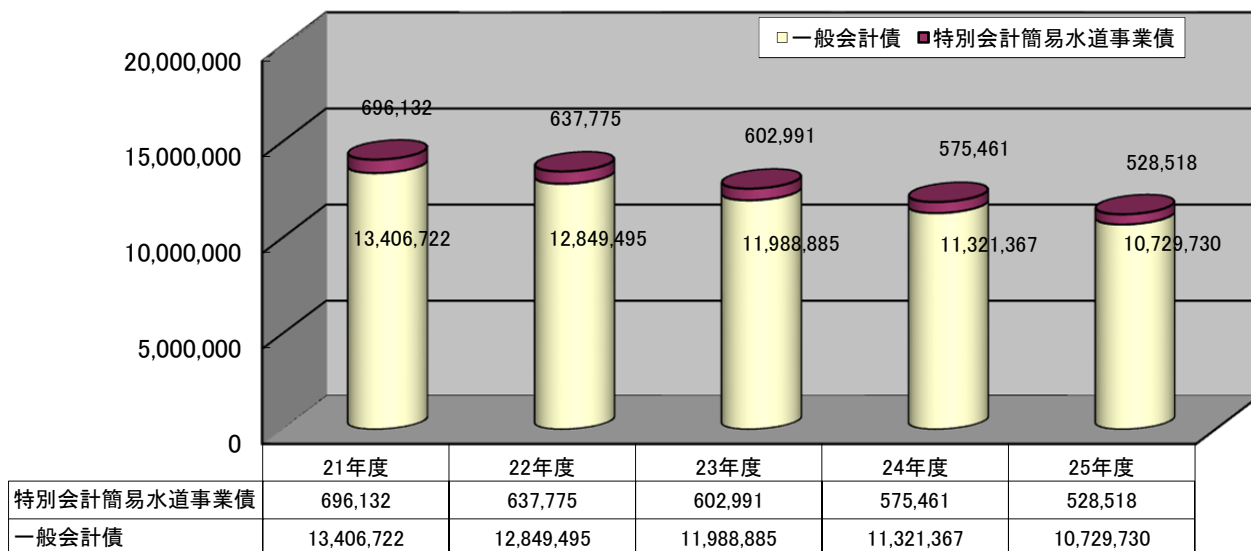
表⑧ 地方債現在高

（単位：千円）

区分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
1. 普通債	12,842,295	12,349,951	11,558,353	10,910,972	10,358,082
(1) 総務債	493,647	349,739	229,490	221,187	213,934
(2) 民生債	12,078	10,125	8,148	6,148	4,123
(3) 衛生債	5,294	3,657	2,925	2,187	1,443
(4) 農林水産業債	2,931,839	2,627,702	2,460,893	2,261,640	2,020,747
(5) 商工債	105,489	97,610	103,256	148,167	159,663
(6) 土木債	2,712,103	2,514,884	2,237,319	1,995,378	1,871,039
(7) 消防債	75,991	34,264	10,856	6,551	52,933
(8) 教育債	2,047,261	1,869,276	1,687,881	1,513,771	1,350,782
(9) 公営住宅債	427,126	389,288	349,488	308,886	271,539
(10) その他債	4,031,467	4,453,406	4,468,097	4,447,057	4,411,879
2. 災害復旧債	53,293	50,309	44,563	89,088	116,431
(1) 公共土木災害	37,987	36,116	32,159	75,954	105,593
(2) 農地農林災害	12,134	11,643	10,482	11,846	10,191
(3) その他災害	3,172	2,550	1,922	1,288	647
3. 国民宿舎事業債	511,134	449,235	385,969	321,307	255,217
計	13,406,722	12,849,495	11,988,885	11,321,367	10,729,730
特別会計簡易水道事業債	696,132	637,775	602,991	575,461	528,518

図④ 地方債年度末現在高の推移

（単位：千円）

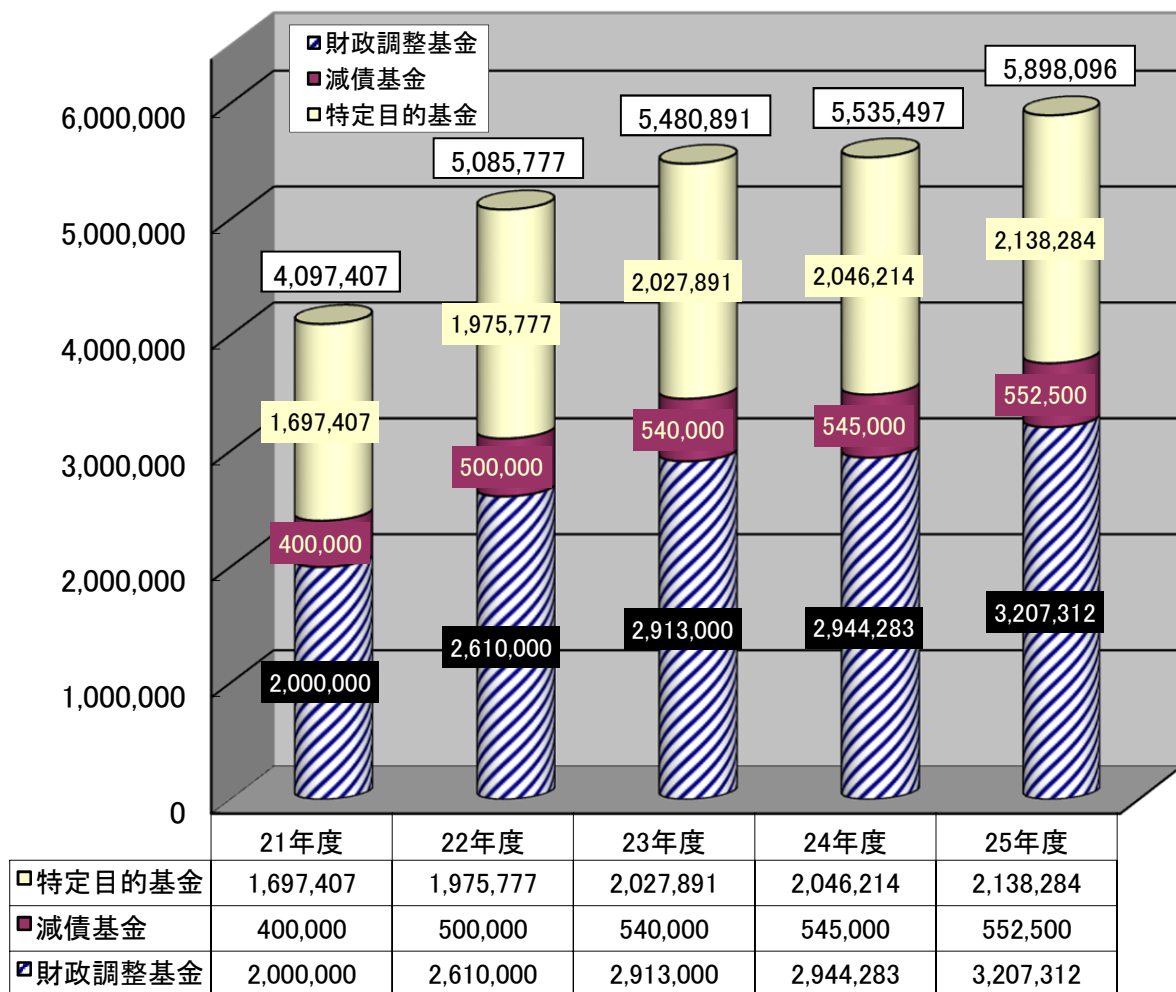


## 5 基金の状況

平成25年度末基金残高は、5,898,096千円で、対前年度362,599千円、6.6%の増となりました。平成25年度は、財政調整基金から200,000千円を取り崩しましたが、年度末に463,029千円を積み増したため、結果増となりました。今後の地方交付税の動向に留意しながら、来る合併算定替えから一本算定への歳入状況の変化に対応すべく基金の積立てに努め、財政健全化へ取り組んでいきます。

図⑤ 積立基金の年度末現在高の推移

(単位：千円)



## 6 財政指標

本町におきましては、財政力指数に見るように、財政力が弱い数値で推移しています。しかしながら、平成22年度から平成25年度における、他の財政指標の数値を比較してみますと、経常収支比率におきましては、義務的経費等の見直しから、改善傾向にあり、平成25年度は、87.4%となっております。今後も80%台を維持しつつ、経常一般財源の増加が期待できない中、可能な限りの経費削減が必要であります。

また、実質公債費比率におきましても、平成25年度は11.4%であり、年々減少しており改善傾向にあります。これは、普通建設事業等の計画的な執行や、町債の借入抑制による成果があらわれているところであります。

今後も、現在改善傾向である財政指標を維持しつつ、必要なところに安定した行政サービスを提供できるように、適正な財政運営に努めていく必要があります。

なお、各種財政指標の推移については表⑨のとおりです。

表⑨ 各種財政指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	指 数	指 数	指 数	指 数
基 準 財 政 収 入 額	1,383,975	1,410,792	1,370,669	1,373,116
基 準 財 政 需 要 額	5,853,096	5,279,034	5,119,407	5,073,067
標 準 税 収 入 額	1,765,078	1,807,663	1,756,770	1,764,259
標 準 財 政 規 模 (臨時財政対策債を含む)	6,755,742	6,604,824	6,475,237	6,431,324
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	0.28	0.27	0.27	0.27
実 質 収 支 比 率	5.1	4.2	4.0	4.3
経 常 収 支 比 率	84.4	89.7	88.7	87.4

実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-
実質公債費比率(3ヶ年平均)	13.6	13.2	12.5	11.4
将 来 負 担 比 率	45.4	26.3	8.9	-

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字でないため、比率は「-」で表示しております。

※ 将来負担比率については、マイナス表示となるため、比率は「-」で表示しております。